

農家  
横森正樹



プギアス町キブンガン地区の農家の人たち



ラトリニダードにあるベンゲット州国立大学に土地を借り、デモンストレーション・ファームを設けて地域の農家に指導する横森さん。炭の粉を畑に撒く土壌改良の作業を指導中。「炭は土中の微生物のすみかとなり、木酢はエサとなります。微生物の働きを活性化させ、病虫害を防ぐ効果もあります」と横森さん

# フィリピン農業の流通を変える

よこもりまさき  
「信州がんこ村」代表取締役社長。「JAEC」主任指導員。1940年、長野県生まれ。63年から65年までアメリカで農業研修。75年に専業農家となり、土づくりを基本にした先進的な農業を展開し、炭と木酢による土壌改良を全国に広める。信州がんこ村では国内外の研修生を多数受け入れるとともに、新規就農者の育成にも力を入れている。

ができない。ただ、私に取り柄があるとするれば、半世紀以上も農業に従事していたこと、炭や木酢、堆肥などを活用した土づくりを全国に普及させたこと。その経験をもってすれば、連作によって土壌が疲弊し、農業の大量散布で残留濃度が高まったベンゲット州の畑を改良し、より安全な野菜を栽培する方法を伝えられるかもしれないという思いはあった。そこで、百聞は一見に如かずとばかりに、言葉より実際に野菜をつくって現地の農家に見てもらい、信頼を得て、私と同じ方法で野菜を栽培してもらおうと、最初の現場となった州都のラ・トリニダードへ飛び込んだ。

1年目は土壌の違いから失敗したが、2年目は成功したため、私が実践する土壌改良と栽培方法に関心を示す農家が増えていった。町長によって農民組合が結成され、日本式のコンポスト容器が500セットも配られるなど、行政とも連携を図れたことで活動は活発になっていった。ただ、行政が強く薦めていた有機農業には、私は反対した。日本でも同様に、有機農業は収量が上がらず、収入も多く得られない。このため、いきなり有機農業を始めても生活が成り立たなくなるのが目に見えているからだ。有機農業には化学肥料や

鍬で耕し、畝を立て、日本から持ち込んだマルチシートを手で敷く横森さん。ラトリニダードは高地にあり寒暖差が大きいので、大根、白菜、チンゲンサイ、ホウレンソウなどおいしい野菜が育つ



農業に代わる資材を導入してから徐々に移行するべきで、そのためにも私は炭や木酢の活用を提言した。フィリピンには木が少ないため、炭や木酢づくりには産業廃棄物として出るココナツの皮を代用した。行政が窯を設け、炭や木酢をつくって農家に販売した。ラ・トリニダードの市場では1日に約30トンもの野菜屑が廃棄されていたので、日本大使館に草の根無償資金協力を申請し、大型のコンポストセンターを設立して堆肥化した。

そのように、行政を巻き込むことは非常に重要だ。年に1回、日本で行っている農業研修には、現地の農家ではなく町長や農政課長、州知事、農業省局長、そして現在の農業大臣にも来ていただいた。途上国ではトップに働きかけることが農業改革の近道になる場合が多いからだ。

また、日本人の技術指導員は日本の現代農

町から車で7~8時間のところにあるピナツボ火山の火山岩をトラックで運び、炭窯をつくった

業を伝えようとしがちだが、フィリピンの農家にはレベルが高く、ギャップが大きいため実践しなくなる。私は現場を見て「日本の数十年前の農業だな」と理解し、技術普及に努めた。畑は鍬で耕し、マルチシートも手で敷いた。なるべく農家の身近にある資材を使い、手間のかからない方法で栽培できるよう工夫した。

フィリピンの農業界の課題についても触れておきたい。それは、流通だ。金銭的に余裕がない農家は資材を購入できないため、仲卸業者から資材を借りて農作物をつくっている。そのため、農家は作物を安く買い叩かれる。農家も、収穫した野菜を別も箱詰めもせず、そのままトラックに積んで市場に出荷している。スーパーマーケットの野菜や果物の販売コーナーは、仲卸業者が独占的に借りているので、農家の声など反映される隙はない。

昨年からは日本の仲卸業者が数社、フィリピン農業の流通に参入している。私たちはその業者と連携し、指導する農家グループと結びつけながら、現状に風穴を開けようと動き出している。農家は野菜をきちんと選別し、ダンボール箱やコンテナにきれいに詰め、日本の仲卸業者に適正価格で買い取ってもらおう。仲卸業者はその野菜を、スーパーマーケット



畑で作業の説明を行う横森さん(中央)とJAECスタッフでプロジェクトマネージャーの清水利広(右)さん。フィリピン人のネル・アンソニー・L・アバンさん(左)は農業技術を学ぶ

で販売したり、外食産業にも卸したりする。将来的には、農家が直売所を設け、自分たちで生産から販売、経営まで担ってほしいと考えているが、ネックとなるのは、JICAの支援事業が3年間という短いスパンで行われていること。3年経ったら、事業がまだ本格軌道に乗っていない施設でもフィリピン側に引き渡さなければならず、農業の流通を変えるどころか直売所の設立も難しいと言わざるを得ない。農業指導や流通の変革には時間が必要だ。事業の性質によっては実施期間を長く設定し、引き続き同じ組織がサポートできるような仕組みを設けることはできないだろう。